

事務事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	05	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内主要駅の駅前周辺広場等に街頭防犯カメラを設置する。また、自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対して補助を行う。						
事業目的及び必要性	犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市地縁団体による防犯カメラ設置等事業実施要綱, 藤沢市街頭防犯カメラの設置及び運用に関する指針, 藤沢市街頭防犯カメラ運用基準					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対する補助 )						
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 需用費:街頭防犯カメラ電気代, 役務費:街頭防犯カメラ保険 備品購入費:街頭防犯カメラ )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
防犯・交通安全対策の充実		1-3-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
犯罪のない安全なまちであると感じますか?		3.19 点	3.24 点	3.23 点	3.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	45 千円	街頭防犯カメラ電気料
	役務費	55 千円	街頭防犯カメラ賠償責任保険及び動産保険
	備品購入費	3,141 千円	街頭防犯カメラ
7,822 千円	負担金補助及び交付金	4,581 千円	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費補助金
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	30 千円	街頭防犯カメラ電気料
	役務費	77 千円	街頭防犯カメラ賠償責任保険及び動産保険
	備品購入費	1,819 千円	街頭防犯カメラ
12,475 千円	負担金補助及び交付金	10,549 千円	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.60	0.80	1.20	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.60人工	0.80人工	1.20人工	1.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	街頭防犯カメラを藤沢駅北口に4台、片瀬江ノ島駅前に2台設置した。 自治会・町内会による防犯カメラの設置費42台分を補助した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	刑法犯認知件数	件	-	-	-	-	
	参考 防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	街頭防犯カメラ設置台数	台	3	3	1	6	※設置総数は、更新台数を含む。
	自治会・町内会による防犯カメラ設置総数	台	307	332	355	397	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	刑法犯認知件数	件	2,572	2,400	2,055	1,681	
	数値で表せない効果						

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	19,485	17,071	21,263	22,471			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,310	16,533	20,048	21,570			
	事業費(支出済額)	14,510	8,824	8,386	7,822			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	7,709	11,662	13,748			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	7,334	10,969	12,936			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	375	693	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-825	538	1,215	901			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-825	538	1,215	901			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	2,637	2,904	1,258	1,775			
(3)現金を伴う収入 (千円)	2,637	2,904	1,258	1,775				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	2,637	2,904	1,258	1,775				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	16,848	14,167	20,005	20,696				
分析指標	項目	刑法犯認知件数	2,572	2,400	2,055	1,681		
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	7,575.82	7,112.92	10,346.96	13,367.64			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	39.41	427,501	33.00	429,317	46.19	433,060	47.56
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	通学路への防犯カメラ設置を推進するとともに、設置に係る費用の節減など事業効率化の検討が必要である。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	防犯カメラ付き自動販売機の設置など、多様な主体による防犯カメラ設置を推進するための準備を行い、通学路を含めた防犯体制強化に取り組んだ。
(3) 令和2年度末時点の課題	設置に係る費用の節減など事業効率化の検討が必要であるが、同時に自治会・町内会が防犯カメラ設置の取組を推進しやすい仕組みを構築しなければならない。
(4) (3)解決のための今後の取組	現在の補助制度を、厳しい財政状況に対応できる内容としながら、市民の手続き等が簡潔となるよう見直しを進める。また、防犯カメラ付き自動販売機の設置など、マルチパートナーシップを活用した取組を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の刑法犯認知件数については、平成14年をピークに減少傾向にある。しかしながら、特殊詐欺被害が高い水準のままであることなど、犯罪に対する市民の体感治安は改善されていない状況である。	
他市等の事例	神奈川県が地域防犯力強化支援事業の一環として、地域防犯カメラ設置補助事業を行っている。しかしながら、補助金額は年々減少しており、令和4年度までで事業終了予定である。	
市民ニーズ	把握方法	防犯カメラ設置の取組に関するアンケート 調査実施時期:2019年6月5日～同年6月7日 調査実施場所:藤沢駅・辻堂駅・湘南台駅の駅前広場等 回答数:151件
	把握内容	街頭犯罪を抑止するため、乗降客数の多い駅の駅前等に防犯カメラの設置を、市民のプライバシーに配慮し、設置台数を絞ったうえで進めていくべきである。
	対応等	現在推進している藤沢駅・辻堂駅・湘南台駅・片瀬江ノ島駅への防犯カメラ設置事業を継続する。ただし、犯罪抑止を目的としつつ、プライバシーに配慮し、設置場所や設置台数を慎重に検討する。設置後もデータの安全管理を徹底し、管理方法を明示する。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内主要駅前広場等(藤沢駅北口4台、片瀬江ノ島駅前2台)に街頭防犯カメラを設置したことにより、犯罪抑止対策及び市民の体感治安の維持が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、令和3年度までを目途に、市内主要駅前周辺広場等に街頭防犯カメラの設置を推進するとともに、自治会・町内会による防犯カメラ設置費や修繕費に対して補助を行い、犯罪抑止対策及び市民の体感治安の向上を図る。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	地縁団体による防犯カメラ設置費等補助事務に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------